

建築基準法違反の疑いのある建築物等に係る  
フォローアップ調査について（令和2年10月21日時点）

建築基準法（防火・避難関係規定等）違反の疑いのある個室ビデオ店等や、違法貸しルームの疑いのあると通報のあった物件、違法設置の疑いのあると通報のあった昇降機について、令和2年10月21日時点における建築基準法令への適合状況及び是正指導の状況を調査し、とりまとめました。

○ 調査の概要

本調査は、建築基準法令違反の是正の促進等を目的として、法令違反があった建築物において過去に火災や事故等が発生したことに鑑み、同種類別の建築物又は昇降機に関する建築基準法令への適合状況とその是正指導の状況を、平成18年度以降特定行政庁に依頼して実施しています。

○ 結果の概要（各事案の詳細は次ページ以降を参照）

（単位：件）

		違反を把握した物件数		是正対応率※1 括弧内は令和元年度調査結果	是正率※2 括弧内は令和元年度調査結果	
		一部是正済み または是正計画提出済みの物件数	是正済みの物件数			
違反 防火・避難関係規定	個室ビデオ店等	3,366	212	2,546	81.9% (80.1%)	75.6% (73.2%)
	未届の有料老人ホーム	665	118	425	81.7% (73.6%)	63.9% (57.2%)
	ホテル・旅館等	951	265	453	75.5% (72.8%)	47.6% (43.6%)
	病院・診療所					
	無確認増改築 防火設備	525 1,779	117 187	338 1,414	86.7% (86.2%) 90.0% (90.1%)	64.4% (61.9%) 79.5% (79.0%)
違法貸しルーム	1,503	349	359	47.1% (45.5%)	23.9% (21.5%)	

※1（是正対応率）＝（（一部是正済みまたは是正計画提出済みの物件数）＋（是正済みの物件数））／（違反を把握した物件数）

※2（是正率）＝（是正済みの物件数）／（違反を把握した物件数）

（単位：台）

	違反を把握した台数	是正計画提出済みの台数		是正対応率※3 括弧内は令和元年度調査結果	是正率※4 括弧内は令和元年度調査結果
		是正計画提出済みの台数	是正済みの台数		
違法設置昇降機	2,854	469	1,402	65.6% (64.9%)	49.1% (48.3%)

※3（是正対応率）＝（（是正計画が提出されている台数）＋（是正済みの物件数））／（違反を把握した台数）

※4（是正率）＝（是正済みの台数）／（違反を把握した台数）

# 1. 個室ビデオ店等における違反是正状況に係るフォローアップ調査結果

## (1) 調査時点

令和2年10月21日（前回調査：令和元年10月21日）

## (2) 調査方法

国土交通省より都道府県を通じて全国の特設行政庁に調査を依頼

## (3) 調査対象

個室ビデオ店、カラオケボックス、漫画喫茶・インターネットカフェ及びテレフォンクラブの用途に供する建築物又は建築物の部分

○ H19年1月20日に発生した宝塚市のカラオケボックスの火災(3名が死亡)、及びH20年10月1日に発生した大阪市浪速区の個室ビデオ店の火災(排煙設備、非常用照明装置の不備等の建築基準法違反あり。16名が死亡)を契機として調査を行っているもの。

## (4) 調査事項

- ・ 建築基準法令(防火・避難関係規定)への適合状況
- ・ 是正指導の状況(是正済み、一部是正済み、是正計画の提出等)

## (5) 調査結果概要

違反を把握した物件は3,366件で、このうち是正済みの物件は2,546件。一部是正済みまたは是正計画提出済みの物件は212件。

前回調査(令和元年10月21日時点)と比べ、是正済みは99件増(2,447→2,546件)となった。是正対応率は80.1%(R1年)→81.9%、是正率は73.2%(R1年)→75.6%となった。

(単位：件)

	合計		個室ビデオ店等		カラオケボックス		漫画喫茶・インターネットカフェ		テレフォンクラブ	
	件数	(割合)	件数	(割合)	件数	(割合)	件数	(割合)	件数	(割合)
調査対象物件数 <sup>(※1)</sup>	8,064	(8,107)	764	(767)	5,417	(5,453)	1,779	(1,779)	104	(108)
調査済みの物件数 <sup>(※1)</sup>	7,944	(7,985)	721	(721)	5,364	(5,399)	1,764	(1,770)	95	(95)
建築基準法令(防火・避難関係規定)に関する違反を把握した物件数(A)	3,366	(3,345)	544	(541)	1,913	(1,897)	833	(832)	76	(75)
是正指導中の物件数	820	(898)	149	(162)	489	(529)	165	(187)	17	(20)
一部是正済み、または是正計画提出済みの物件数 <sup>(※2)</sup> (B)	212	(232)	46	(48)	124	(133)	37	(44)	5	(7)
是正済みの物件数 <sup>(※1)</sup> (C)	2,546	(2,447)	395	(379)	1,424	(1,367)	668	(645)	59	(55)
是正対応率 (B+C)/A	81.9%	(80.1%)	81.1%	(78.9%)	80.9%	(79.1%)	84.6%	(82.8%)	84.2%	(82.7%)
是正率 C/A	75.6%	(73.2%)	72.6%	(70.1%)	74.4%	(72.1%)	80.2%	(77.6%)	77.6%	(73.3%)

括弧内の数字は前回(令和元年10月21日時点)の調査結果。

(※1) 建築基準法に関する違反を把握した物件で用途廃止が確認された物件は是正済みの物件数に計上。それ以外で用途廃止が確認された物件は調査対象物件及び調査済みの物件数から除外。

(※2) 一部是正済みの物件数と是正計画提出済みの物件数の合計から重複を除いた物件数。

## (6) 都道府県別調査結果

別紙1-1～1-3のとおり

		調査対象物件数 (※1)	調査済みの 物件数 (※1)	建築基準法令 (防火・避難関 係規定)に関 する違反を把 握した物件数 (A)	是正指導中の 物件数	一部は是正済 または是正計 画提出済みの 物件数(B) (※2)	是正済みの 物件数(C) (※1)	是正 対応率 (B+C)/A	是正率 C/A
1	北海道	394	394	131	32	10	99	<b>83.2%</b>	<b>75.6%</b>
2	青森県	62	62	15	2	1	13	<b>93.3%</b>	<b>86.7%</b>
3	岩手県	87	87	14	0	0	14	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>
4	宮城県	116	116	47	4	1	43	<b>93.6%</b>	<b>91.5%</b>
5	秋田県	65	65	19	3	1	16	<b>89.5%</b>	<b>84.2%</b>
6	山形県	74	74	26	1	0	25	<b>96.2%</b>	<b>96.2%</b>
7	福島県	102	102	20	1	0	19	<b>95.0%</b>	<b>95.0%</b>
8	茨城県	166	164	94	9	2	85	<b>92.6%</b>	<b>90.4%</b>
9	栃木県	84	83	45	9	2	36	<b>84.4%</b>	<b>80.0%</b>
10	群馬県	111	111	43	2	0	41	<b>95.3%</b>	<b>95.3%</b>
11	埼玉県	342	334	176	30	4	146	<b>85.2%</b>	<b>83.0%</b>
12	千葉県	326	307	194	50	24	144	<b>86.6%</b>	<b>74.2%</b>
13	東京都	1,169	1,119	553	252	19	301	<b>57.9%</b>	<b>54.4%</b>
14	神奈川県	489	475	93	30	14	63	<b>82.8%</b>	<b>67.7%</b>
15	新潟県	123	123	18	0	0	18	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>
16	富山県	51	51	16	0	0	16	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>
17	石川県	76	76	21	0	0	21	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>
18	福井県	54	54	28	0	0	28	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>
19	山梨県	55	55	22	1	0	21	<b>95.5%</b>	<b>95.5%</b>
20	長野県	141	141	49	6	3	43	<b>93.9%</b>	<b>87.8%</b>
21	岐阜県	126	126	41	11	2	30	<b>78.0%</b>	<b>73.2%</b>
22	静岡県	221	221	103	15	3	88	<b>88.3%</b>	<b>85.4%</b>
23	愛知県	553	553	197	52	9	145	<b>78.2%</b>	<b>73.6%</b>
24	三重県	99	98	51	9	2	42	<b>86.3%</b>	<b>82.4%</b>
25	滋賀県	60	60	24	13	5	11	<b>66.7%</b>	<b>45.8%</b>
26	京都府	139	139	43	0	0	43	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>
27	大阪府	829	810	511	107	42	404	<b>87.3%</b>	<b>79.1%</b>
28	兵庫県	311	311	159	23	14	136	<b>94.3%</b>	<b>85.5%</b>
29	奈良県	43	43	21	6	2	15	<b>81.0%</b>	<b>71.4%</b>
30	和歌山県	68	68	17	4	2	13	<b>88.2%</b>	<b>76.5%</b>
31	鳥取県	30	30	7	0	0	7	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>
32	島根県	39	39	9	1	1	8	<b>100.0%</b>	<b>88.9%</b>
33	岡山県	114	111	36	10	2	26	<b>77.8%</b>	<b>72.2%</b>
34	広島県	119	115	39	2	0	37	<b>94.9%</b>	<b>94.9%</b>
35	山口県	67	67	29	2	0	27	<b>93.1%</b>	<b>93.1%</b>
36	徳島県	44	44	15	3	0	12	<b>80.0%</b>	<b>80.0%</b>
37	香川県	46	46	27	4	3	23	<b>96.3%</b>	<b>85.2%</b>
38	愛媛県	78	78	13	3	0	10	<b>76.9%</b>	<b>76.9%</b>
39	高知県	41	41	18	5	2	13	<b>83.3%</b>	<b>72.2%</b>
40	福岡県	308	308	144	29	10	115	<b>86.8%</b>	<b>79.9%</b>
41	佐賀県	43	43	18	4	3	14	<b>94.4%</b>	<b>77.8%</b>
42	長崎県	111	111	37	15	8	22	<b>81.1%</b>	<b>59.5%</b>
43	熊本県	98	98	27	18	0	9	<b>33.3%</b>	<b>33.3%</b>
44	大分県	44	44	12	2	0	10	<b>83.3%</b>	<b>83.3%</b>
45	宮崎県	52	52	4	0	0	4	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>
46	鹿児島県	121	121	46	18	12	28	<b>87.0%</b>	<b>60.9%</b>
47	沖縄県	173	174	94	32	9	62	<b>75.5%</b>	<b>66.0%</b>
合計		8,064	7,944	3,366	820	212	2,546	<b>81.9%</b>	<b>75.6%</b>

(※1) 建築基準法に関する違反を把握した物件で用途廃止が確認された物件は是正済みの物件数に計上。

それ以外で用途廃止が確認された物件は調査対象物件及び調査済みの物件数から除外。

(※2) 一部は是正済みの物件数とは是正計画提出済みの物件数の合計から重複を除いた物件数。

	個室ビデオ店の物件数(※1)	調査済みの物件数(※1)	建築基準法令(防火・避難関係規定)に関する違反を把握した物件数(A)			カラオケボックスの物件数(※1)	調査済みの物件数(※1)	建築基準法令(防火・避難関係規定)に関する違反を把握した物件数(A)			是正済みの物件数(C)(※1)	
			是正指導中の物件数	一部は正済みまたは是正計画提出済みの物件数(B)(※2)	是正済みの物件数(C)(※1)			是正指導中の物件数	一部は正済みまたは是正計画提出済みの物件数(B)(※2)	是正済みの物件数(C)(※1)		
北海道	36	36	29	6	2	23	298	298	72	21	5	51
青森県	2	2	2	0	0	2	50	50	11	2	1	9
岩手県	3	3	2	0	0	2	71	71	11	0	0	11
宮城県	8	8	8	1	1	7	88	88	32	3	0	29
秋田県	0	0	0	0	0	0	62	62	17	3	1	14
山形県	2	2	1	0	0	1	62	62	20	1	0	19
福島県	0	0	0	0	0	0	91	91	16	1	0	15
茨城県	7	6	4	1	0	3	119	118	62	3	1	59
栃木県	0	0	0	0	0	0	64	63	26	6	1	20
群馬県	2	2	2	0	0	2	77	77	23	0	0	23
埼玉県	16	15	15	4	0	11	224	220	93	14	1	79
千葉県	24	23	21	9	2	12	212	202	121	29	13	92
東京都	148	121	86	46	3	40	644	630	265	132	13	133
神奈川県	67	55	11	5	3	6	296	296	56	19	6	37
新潟県	2	2	1	0	0	1	91	91	7	0	0	7
富山県	1	1	0	0	0	0	31	31	4	0	0	4
石川県	0	0	0	0	0	0	57	57	14	0	0	14
福井県	2	2	2	0	0	2	37	37	15	0	0	15
山梨県	5	5	0	0	0	0	43	43	15	0	0	15
長野県	2	2	2	0	0	2	111	111	32	4	1	28
岐阜県	21	21	18	5	2	13	89	89	15	6	0	9
静岡県	35	35	24	2	1	22	154	154	62	10	2	52
愛知県	105	105	79	21	5	58	252	252	63	19	2	44
三重県	10	10	10	0	0	10	62	62	25	6	2	19
滋賀県	2	2	0	0	0	0	45	45	19	9	4	10
京都府	14	14	12	0	0	12	88	88	16	0	0	16
大阪府	145	144	131	34	22	97	518	503	282	57	14	225
兵庫県	33	33	30	3	2	27	207	207	87	14	9	73
奈良県	1	1	1	0	0	1	30	30	9	4	2	5
和歌山県	2	2	2	1	1	1	53	53	9	3	1	6
鳥取県	0	0	0	0	0	0	25	25	6	0	0	6
島根県	1	1	1	0	0	1	29	29	4	1	1	3
岡山県	18	18	14	3	1	11	73	70	17	5	1	12
広島県	9	9	7	1	0	6	78	74	17	0	0	17
山口県	0	0	0	0	0	0	57	57	22	2	0	20
徳島県	0	0	0	0	0	0	36	36	13	3	0	10
香川県	1	1	1	0	0	1	33	33	16	3	3	13
愛媛県	2	2	0	0	0	0	62	62	12	3	0	9
高知県	0	0	0	0	0	0	37	37	16	4	2	12
福岡県	30	30	23	4	0	19	212	212	89	22	9	67
佐賀県	3	3	3	1	1	2	33	33	11	3	2	8
長崎県	0	0	0	0	0	0	93	93	32	12	6	20
熊本県	2	2	2	2	0	0	85	85	24	16	0	8
大分県	0	0	0	0	0	0	42	42	11	2	0	9
宮崎県	2	2	0	0	0	0	38	38	3	0	0	3
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	103	103	35	18	12	17
沖縄県	1	1	0	0	0	0	155	154	86	29	9	57
合計	764	721	544	149	46	395	5,417	5,364	1,913	489	124	1,424

(※1) 建築基準法に関する違反を把握した物件で用途廃止が確認された物件は是正済みの物件数に計上。

それ以外で用途廃止が確認された物件は調査対象物件及び調査済みの物件数から除外。

(※2) 一部は正済みの物件数と是正計画提出済みの物件数の合計から重複を除いた物件数。

	漫画喫茶・ インターネットカフェ の物件数 (※1)	調査済みの 物件数 (※1)	建築基準法 令(防火・避 難関係規 定)に関する 違反を把握 した物件数 (A)	是正指導中 の物件数	一部是正済 みまたは是正 計画提出済 みの物件数 (B) (※2)	是正済みの 物件数 (C) (※1)	テレフォン クラブの 物件数 (※1)	調査済みの 物件数 (※1)	建築基準法 令(防火・避 難関係規 定)に関する 違反を把握 した物件数 (A)	是正指導中 の物件数	一部是正済 みまたは是正 計画提出済 みの物件数 (B) (※2)	是正済みの 物件数 (C) (※1)
北海道	44	44	19	3	1	16	16	16	11	2	2	9
青森県	9	9	1	0	0	1	1	1	1	0	0	1
岩手県	13	13	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
宮城県	20	20	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0
秋田県	2	2	1	0	0	1	1	1	1	0	0	1
山形県	9	9	4	0	0	4	1	1	1	0	0	1
福島県	11	11	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0
茨城県	34	34	22	3	1	19	6	6	6	2	0	4
栃木県	13	13	12	2	1	10	7	7	7	1	0	6
群馬県	26	26	14	1	0	13	6	6	4	1	0	3
埼玉県	96	95	64	11	3	53	6	4	4	1	0	3
千葉県	86	80	50	12	9	38	4	2	2	0	0	2
東京都	367	363	200	72	2	128	10	5	2	2	1	0
神奈川県	124	122	24	5	4	19	2	2	2	1	1	1
新潟県	23	23	6	0	0	6	7	7	4	0	0	4
富山県	18	18	11	0	0	11	1	1	1	0	0	1
石川県	19	19	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0
福井県	14	14	10	0	0	10	1	1	1	0	0	1
山梨県	5	5	5	0	0	5	2	2	2	1	0	1
長野県	28	28	15	2	2	13	0	0	0	0	0	0
岐阜県	15	15	7	0	0	7	1	1	1	0	0	1
静岡県	32	32	17	3	0	14	0	0	0	0	0	0
愛知県	188	188	48	11	2	37	8	8	7	1	0	6
三重県	26	25	15	3	0	12	1	1	1	0	0	1
滋賀県	13	13	5	4	1	1	0	0	0	0	0	0
京都府	37	37	15	0	0	15	0	0	0	0	0	0
大阪府	158	155	91	14	6	77	8	8	7	2	0	5
兵庫県	70	70	41	6	3	35	1	1	1	0	0	1
奈良県	12	12	11	2	0	9	0	0	0	0	0	0
和歌山県	11	11	6	0	0	6	2	2	0	0	0	0
鳥取県	5	5	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
島根県	9	9	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0
岡山県	21	21	3	1	0	2	2	2	2	1	0	1
広島県	26	26	11	0	0	11	6	6	4	1	0	3
山口県	9	9	6	0	0	6	1	1	1	0	0	1
徳島県	8	8	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0
香川県	12	12	10	1	0	9	0	0	0	0	0	0
愛媛県	14	14	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
高知県	4	4	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0
福岡県	63	63	29	2	0	27	3	3	3	1	1	2
佐賀県	7	7	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0
長崎県	18	18	5	3	2	2	0	0	0	0	0	0
熊本県	11	11	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
大分県	2	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
宮崎県	12	12	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	18	18	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0
沖縄県	17	19	8	3	0	5	0	0	0	0	0	0
合計	1,779	1,764	833	165	37	668	104	95	76	17	5	59

(※1) 建築基準法に関する違反を把握した物件で用途廃止が確認された物件は是正済みの物件数に計上。

それ以外で用途廃止が確認された物件は調査対象物件及び調査済みの物件数から除外。

(※2) 一部は正済みの物件数と是正計画提出済みの物件数の合計から重複を除いた物件数。

## 2. 未届の有料老人ホームにおける違反是正状況に係るフォローアップ調査結果

### (1) 調査時点

令和2年10月21日（前回調査：令和元年10月21日）

### (2) 調査方法

国土交通省より都道府県を通じて全国の特定行政庁に調査を依頼

### (3) 調査対象

老人福祉法第29条による届出がなされていない有料老人ホーム※

※ その後届出を行ったものは、老人福祉法上「未届」ではなくなるが、本調査においては引き続きフォローアップの対象としている。

○ H21年3月19日に発生した渋川市の有料老人ホームの火災（老人福祉法に基づく届出を行っていなかった有料老人ホームで、主要な間仕切り壁が準耐火構造でない等の建築基準法違反あり。入居者10名が死亡）を契機として調査を行っているもの。

### (4) 調査事項

- ・ 建築基準法令(防火・避難関係規定)への適合状況
- ・ 是正指導の状況(是正済み、一部是正済み、是正計画の提出等)

### (5) 調査結果概要

違反を把握した物件は665件で、このうち是正済みの物件は425件。一部是正済みまたは是正計画提出済みの物件は118件。

前回調査(令和元年10月21日時点)と比べ、是正済みは50件増(375→425件)となった。是正対応率は73.6%(R1年)→81.7%、是正率は57.2%(R1年)→63.9%となった。

(単位：件)

調査対象物件数 <sup>(※1)</sup>	1,564	(1,560)
調査済みの物件数 <sup>(※1)</sup>	1,461	(1,439)
建築基準法令(防火・避難関係規定)に関する違反を把握した物件数(A)	665	(656)
是正指導中の物件数	240	(279)
一部是正済み、または是正計画提出済みの物件数 <sup>(※2)</sup> (B)	118	(108)
是正済みの物件数 <sup>(※1)</sup> (C)	425	(375)
是正対応率 (B+C)/A	81.7%	(73.6%)
是正率 C/A	63.9%	(57.2%)

括弧内の数字は前回(令和元年10月21日時点)の調査結果。

(※1) 建築基準法に関する違反を把握した物件で用途廃止が確認された物件は是正済みの物件数に計上。それ以外で用途廃止が確認された物件は調査対象物件及び調査済みの物件数から除外。

(※2) 一部是正済みの物件数と是正計画提出済みの物件数の合計から重複を除いた物件数。

### (6) 都道府県別調査結果

別紙2のとおり

		調査対象件数 (※1)	調査済みの 物件数 (※1)	建築基準法令 (防火・避難関 係規定)に関 する違反を把 握した物件数 (A)	是正指導中の 物件数	一部は正済み または是正計 画提出済みの 物件数(B) (※2)	是正済みの 物件数(C) (※1)	是正 対応率 (B+C)/A	是正率 C/A
1	北海道	570	522	204	93	51	111	79.4%	54.4%
2	青森県	7	7	7	0	0	7	100.0%	100.0%
3	岩手県	3	3	2	0	0	2	100.0%	100.0%
4	宮城県	3	3	3	0	0	3	100.0%	100.0%
5	秋田県	5	5	1	0	0	1	100.0%	100.0%
6	山形県	4	2	2	0	0	2	100.0%	100.0%
7	福島県	3	3	1	0	0	1	100.0%	100.0%
8	茨城県	13	13	11	0	0	11	100.0%	100.0%
9	栃木県	19	19	8	1	0	7	87.5%	87.5%
10	群馬県	26	26	20	0	0	20	100.0%	100.0%
11	埼玉県	6	6	5	2	1	3	80.0%	60.0%
12	千葉県	57	49	40	24	13	16	72.5%	40.0%
13	東京都	58	54	40	27	20	13	82.5%	32.5%
14	神奈川県	116	112	64	27	14	37	79.7%	57.8%
15	新潟県	13	13	3	3	1	0	33.3%	0.0%
16	富山県	16	16	3	0	0	3	100.0%	100.0%
17	石川県	0	0	0	0	0	0	—	—
18	福井県	1	1	0	0	0	0	—	—
19	山梨県	2	2	2	0	0	2	100.0%	100.0%
20	長野県	10	8	3	0	0	3	100.0%	100.0%
21	岐阜県	20	20	13	3	2	10	92.3%	76.9%
22	静岡県	23	23	14	2	0	12	85.7%	85.7%
23	愛知県	69	58	21	8	1	13	66.7%	61.9%
24	三重県	36	36	20	3	1	17	90.0%	85.0%
25	滋賀県	5	5	4	2	0	2	50.0%	50.0%
26	京都府	7	7	5	2	1	3	80.0%	60.0%
27	大阪府	199	191	25	13	7	12	76.0%	48.0%
28	兵庫県	25	23	14	4	2	10	85.7%	71.4%
29	奈良県	5	5	2	0	0	2	100.0%	100.0%
30	和歌山県	11	11	6	1	1	5	100.0%	83.3%
31	鳥取県	0	0	0	0	0	0	—	—
32	島根県	1	1	0	0	0	0	—	—
33	岡山県	21	21	15	1	0	14	93.3%	93.3%
34	広島県	11	11	6	0	0	6	100.0%	100.0%
35	山口県	1	1	0	0	0	0	—	—
36	徳島県	1	1	1	1	0	0	0.0%	0.0%
37	香川県	1	1	1	0	0	1	100.0%	100.0%
38	愛媛県	19	19	7	1	0	6	85.7%	85.7%
39	高知県	17	11	3	0	0	3	100.0%	100.0%
40	福岡県	32	32	20	5	1	15	80.0%	75.0%
41	佐賀県	9	9	3	0	0	3	100.0%	100.0%
42	長崎県	8	8	7	2	0	5	71.4%	71.4%
43	熊本県	1	1	1	0	0	1	100.0%	100.0%
44	大分県	10	10	9	2	0	7	77.8%	77.8%
45	宮崎県	15	9	4	1	0	3	75.0%	75.0%
46	鹿児島県	19	18	9	1	0	8	88.9%	88.9%
47	沖縄県	66	65	36	11	2	25	75.0%	69.4%
	合計	1,564	1,461	665	240	118	425	81.7%	63.9%

(※1)建築基準法に関する違反を把握した物件で用途廃止が確認された物件は是正済みの物件数に計上。

それ以外で用途廃止が確認された物件は調査対象物件及び調査済みの物件数から除外。

(※2)一部は正済みの物件数と是正計画提出済みの物件数の合計から重複を除いた物件数。

### 3. ホテル・旅館等における違反是正状況に係るフォローアップ調査結果

#### (1) 調査時点

令和2年10月21日（前回調査：令和元年10月21日）

#### (2) 調査方法

国土交通省より都道府県を通じて全国の特定行政庁に調査を依頼

#### (3) 調査対象

次の①及び②に該当するホテル・旅館等。ただし、過去に消防部局が「適マーク」を交付したこと、建築基準法に基づく定期報告がなされ指摘事項がなかったこと等から、建築基準法の防火・避難規定に適合していると特定行政庁が判断したものを除く。

① 当該建築物が3階以上(地階を除く。)のもの

② 当該建築物(増築等が行われている建築物においては、当初の建築物)が昭和46年\*以前に新築されたもの※ 排煙設備、非常用照明装置の設置等を義務化している。

〔○ H24年5月13日に発生した福山市のホテルの火災(4階建(昭和35年、43年築)のホテルで、耐火構造でない等の建築基準法違反あり。宿泊客7名が死亡)を契機として調査を行っているもの。〕

#### (4) 調査事項

- ・ 建築基準法令(防火・避難関係規定)への適合状況
- ・ 是正指導の状況(是正済み、一部是正済み、是正計画の提出等)

#### (5) 調査結果概要

違反を把握した物件は951件で、このうち是正済みの物件は453件。一部是正済みまたは是正計画提出済みの物件は265件。

前回調査(令和元年10月21日時点)と比べ、是正済みは39件増(414→453件)となった。是正対応率は72.8%(R1年)→75.5%、是正率は43.6%(R1年)→47.6%となった。

(単位：件)

調査対象物件数 <sup>(※1)</sup>	1,880	(1,908)
調査済みの物件数 <sup>(※1)</sup>	1,791	(1,816)
建築基準法令(防火・避難関係規定)に関する違反を把握した物件数(A)	951	(949)
是正指導中の物件数	498	(533)
一部是正済み、または是正計画提出済みの物件数 <sup>(※2)</sup> (B)	265	(277)
是正済みの物件数 <sup>(※1)</sup> (C)	453	(414)
是正対応率 (B+C)/A	75.5%	(72.8%)
是正率 C/A	47.6%	(43.6%)

括弧内の数字は前回(令和元年10月21日時点)の調査結果。

(※1) 建築基準法に関する違反を把握した物件で用途廃止が確認された物件は是正済みの物件数に計上。それ以外で用途廃止が確認された物件は調査対象物件及び調査済みの物件数から除外。

(※2) 一部是正済みの物件数と是正計画提出済みの物件数の合計から重複を除いた物件数。

#### (6) 都道府県別調査結果

別紙3のとおり



		調査対象件数 (※1)	調査済みの ものの件数 (※1)	建築基準法令 (防火・避難関 係規定)に関 する違反を把 握した物件数 (A)	是正指導中の 物件数	一部は正済 みまたは是正 計画提出済 みの物件数 (B) (※2)	是正済みのも のの件数(C) (※1)	是正 対応率 (B+C)/A	是正率 C/A
1	北海道	17	17	12	4	2	8	83.3%	66.7%
2	青森県	23	20	16	6	4	10	87.5%	62.5%
3	岩手県	29	29	11	3	1	8	81.8%	72.7%
4	宮城県	24	24	20	3	1	17	90.0%	85.0%
5	秋田県	8	8	1	1	1	0	100.0%	0.0%
6	山形県	43	36	13	5	3	8	84.6%	61.5%
7	福島県	56	56	20	14	4	6	50.0%	30.0%
8	茨城県	17	17	11	9	6	2	72.7%	18.2%
9	栃木県	40	40	30	17	11	13	80.0%	43.3%
10	群馬県	11	11	9	6	4	3	77.8%	33.3%
11	埼玉県	15	15	13	3	2	10	92.3%	76.9%
12	千葉県	14	13	11	10	4	1	45.5%	9.1%
13	東京都	117	108	59	31	12	28	67.8%	47.5%
14	神奈川県	58	54	28	12	7	16	82.1%	57.1%
15	新潟県	12	12	3	0	0	3	100.0%	100.0%
16	富山県	28	28	5	1	1	4	100.0%	80.0%
17	石川県	54	46	21	10	6	11	81.0%	52.4%
18	福井県	5	5	5	0	0	5	100.0%	100.0%
19	山梨県	57	57	48	34	17	14	64.6%	29.2%
20	長野県	73	64	48	21	12	27	81.3%	56.3%
21	岐阜県	58	58	34	22	13	12	73.5%	35.3%
22	静岡県	39	39	21	10	5	11	76.2%	52.4%
23	愛知県	55	55	15	8	1	7	53.3%	46.7%
24	三重県	87	87	37	23	13	14	73.0%	37.8%
25	滋賀県	24	23	21	10	4	11	71.4%	52.4%
26	京都府	74	39	30	12	5	18	76.7%	60.0%
27	大阪府	158	158	102	71	37	31	66.7%	30.4%
28	兵庫県	95	95	42	18	12	24	85.7%	57.1%
29	奈良県	18	18	10	8	0	2	20.0%	20.0%
30	和歌山県	67	67	12	3	3	9	100.0%	75.0%
31	鳥取県	13	13	4	3	3	1	100.0%	25.0%
32	島根県	12	12	9	2	0	7	77.8%	77.8%
33	岡山県	23	20	15	9	6	6	80.0%	40.0%
34	広島県	54	53	22	6	6	16	100.0%	72.7%
35	山口県	22	22	0	0	0	0	—	—
36	徳島県	21	21	9	7	5	2	77.8%	22.2%
37	香川県	14	14	13	7	6	6	92.3%	46.2%
38	愛媛県	53	53	12	9	2	3	41.7%	25.0%
39	高知県	10	10	7	4	3	3	85.7%	42.9%
40	福岡県	48	48	29	9	5	20	86.2%	69.0%
41	佐賀県	41	41	19	11	11	8	100.0%	42.1%
42	長崎県	20	20	18	9	5	9	77.8%	50.0%
43	熊本県	67	67	24	9	1	15	66.7%	62.5%
44	大分県	37	35	17	11	7	6	76.5%	35.3%
45	宮崎県	11	10	7	1	1	6	100.0%	85.7%
46	鹿児島県	31	31	16	9	6	7	81.3%	43.8%
47	沖縄県	27	22	22	17	7	5	54.5%	22.7%
合計		1,880	1,791	951	498	265	453	75.5%	47.6%

(※1) 建築基準法に関する違反を把握した物件で用途廃止が確認された物件は是正済みの物件数に計上。

それ以外で用途廃止が確認された物件は調査対象物件及び調査済みの物件数から除外。

(※2) 一部は正済みの物件数と是正計画提出済みの物件数の合計から重複を除いた物件数。

#### 4. 病院及び診療所における違反是正状況に係るフォローアップ調査結果

(1) 調査時点

令和2年10月21日（前回調査：令和元年10月21日）

(2) 調査方法

国土交通省より都道府県を通じて全国の特定行政庁に調査を依頼

(3) 調査対象

次の①又は②のいずれかに該当する病院及び診療所（患者の収容施設があるものに限る。）。

- ① 地階又は3階以上の階を病院又は診療所の用途に供するもの
- ② 病院又は診療所の用途に供する部分の床面積の合計が300㎡以上のもの（平屋建てのものを除く。）

○ H25年10月11日に発生した福岡市の診療所の火災（建築確認申請を行わずに増築し、増築に伴い改修すべき防火戸を放置する等の建築基準法違反あり。診療所部分の面積は約400㎡。入院患者等10名が死亡）を契機として調査を行っているもの。

(4) 調査事項

- ・ 建築基準法令（防火・避難関係規定）への適合状況
- ・ 是正指導の状況（是正済み、一部是正済み、是正計画の提出等）

(5) 調査結果概要

- ① 無届による増改築等の有無及び無届による増改築等があった場合の、増改築等があった部分の建築基準法令への適合状況及び是正指導の状況

無届による増改築等が行われていることを把握した物件は602件。当該増改築等の部分について違反を把握した物件は525件で、このうち是正済みの物件は338件。一部是正済みまたは是正計画書提出済みの物件は117件。

前回調査（令和元年10月21日時点）と比べ、是正済みは20件増（318→338件）となった。是正対応率は86.2%（R1年）→86.7%、是正率は61.9%（R1年）→64.4%となった。

（単位：件）

調査対象物件数 <sup>(※1)</sup>	15,724	(15,714)
調査済みの物件数 <sup>(※1)</sup>	14,799	(14,835)
無届による増改築等を把握した物件数(A)	602	(590)
建築基準法令(防火・避難関係規定)に関する違反を把握した物件数	525	(514)
是正指導中の物件数	186	(196)
一部是正済み、または是正計画提出済みの物件数 <sup>(※2)</sup> (B)	117	(125)
是正済みの物件数 <sup>(※1)</sup> (C)	338	(318)
是正対応率 (B+C)/A	86.7%	(86.2%)
是正率 C/A	64.4%	(61.9%)

括弧内の数字は前回（令和元年10月21日時点）の調査結果。

(※1) 建築基準法に関する違反を把握した物件で用途廃止が確認された物件は是正済みの物件数に計上。それ以外で用途廃止が確認された物件は調査対象物件及び調査済みの物件数から除外。

(※2) 一部是正済みの物件数と是正計画提出済みの物件数の合計から重複を除いた物件数

② 防火設備の状況（管理の状況含む）の建築基準法令への適合状況及び是正指導の状況

防火設備の状況（管理の状況含む）についての違反を把握した物件は1,779件で、このうち是正済みの物件は1,414件。一部是正済みまたは是正計画書提出済みの物件は187件。

前回調査（令和元年10月21日時点）と比べ、是正済みは29件増（1,385→1,414件）となった。是正対応率は90.1%（R1年）→90.0%、是正率は79.0%（R1年）→79.5%となった。

（単位：件）

調査対象物件数 <sup>(※1)</sup>	15,724	(15,714)
調査済みの物件数 <sup>(※1)</sup>	14,816	(14,824)
防火設備の状況(管理の状況含む)についての建築基準法令(防火・避難関係規定)に関する違反を把握した物件数(A)	1,779	(1,753)
是正指導中の物件数	365	(368)
一部是正済み、または是正計画提出済みの物件数 <sup>(※2)</sup> (B)	187	(194)
是正済みの物件数 <sup>(※1)</sup> (C)	1,414	(1,385)
是正対応率 (B+C)/A	90.0%	(90.1%)
是正率 C/A	79.5%	(79.0%)

括弧内の数字は前回(令和元年10月21日時点)の調査結果。

(※1) 建築基準法に関する違反を把握した物件で用途廃止が確認された物件は是正済みの物件数に計上。それ以外で用途廃止が確認された物件は調査対象物件及び調査済みの物件数から除外。

(※2) 一部是正済みの物件数と是正計画提出済みの物件数の合計から重複を除いた物件数

(6) 都道府県別調査結果

別紙4-1及び4-2のとおり

		調査対象件数 (※1)	調査済みの ものの件数 (※1)	無届による増改 築等を把握した 物件数(A)	建築基準法令 に関する違反を 把握した物件数	是正指導中の 物件数	一部は正済み または是正計 画提出済みの 物件数(B) (※2)	是正済みの 物件数(C) (※1)	是正 対応率 (B+C)/A	是正率 C/A
1	北海道	805	663	17	9	0	0	9	100.0%	100.0%
2	青森県	228	182	10	7	2	2	5	100.0%	71.4%
3	岩手県	164	164	1	1	0	0	1	100.0%	100.0%
4	宮城県	263	246	5	5	0	0	5	100.0%	100.0%
5	秋田県	124	119	1	1	0	0	1	100.0%	100.0%
6	山形県	124	95	0	0	0	0	0	—	—
7	福島県	209	209	7	7	5	5	2	100.0%	28.6%
8	茨城県	382	382	10	10	3	3	7	100.0%	70.0%
9	栃木県	224	224	3	2	1	0	1	50.0%	50.0%
10	群馬県	241	241	5	5	1	1	4	100.0%	80.0%
11	埼玉県	541	541	20	17	7	5	10	88.2%	58.8%
12	千葉県	496	432	43	39	14	11	24	89.7%	61.5%
13	東京都	925	887	91	86	59	29	27	65.1%	31.4%
14	神奈川県	662	647	44	38	19	11	19	78.9%	50.0%
15	新潟県	149	149	3	3	0	0	3	100.0%	100.0%
16	富山県	160	160	2	2	0	0	2	100.0%	100.0%
17	石川県	161	161	3	3	0	0	3	100.0%	100.0%
18	福井県	118	118	1	1	0	0	1	100.0%	100.0%
19	山梨県	103	74	1	1	0	0	1	100.0%	100.0%
20	長野県	209	181	2	2	1	1	1	100.0%	50.0%
21	岐阜県	299	299	10	5	3	2	2	80.0%	40.0%
22	静岡県	366	366	9	8	3	3	5	100.0%	62.5%
23	愛知県	814	794	7	7	2	2	5	100.0%	71.4%
24	三重県	213	213	13	11	7	2	4	54.5%	36.4%
25	滋賀県	94	93	5	5	1	1	4	100.0%	80.0%
26	京都府	292	112	20	19	7	4	12	84.2%	63.2%
27	大阪府	826	785	23	20	9	7	11	90.0%	55.0%
28	兵庫県	554	554	18	17	7	7	10	100.0%	58.8%
29	奈良県	109	102	9	6	4	1	2	50.0%	33.3%
30	和歌山県	94	94	0	0	0	0	0	—	—
31	鳥取県	100	100	3	3	0	0	3	100.0%	100.0%
32	島根県	74	35	7	7	1	0	6	85.7%	85.7%
33	岡山県	288	283	7	4	1	1	3	100.0%	75.0%
34	広島県	381	336	23	23	2	1	21	95.7%	91.3%
35	山口県	342	342	3	2	0	0	2	100.0%	100.0%
36	徳島県	225	225	5	5	1	1	4	100.0%	80.0%
37	香川県	194	98	2	2	0	0	2	100.0%	100.0%
38	愛媛県	296	296	8	8	4	3	4	87.5%	50.0%
39	高知県	189	189	4	2	2	0	0	0.0%	0.0%
40	福岡県	1,041	1,041	58	47	2	1	45	97.9%	95.7%
41	佐賀県	322	322	12	9	0	0	9	100.0%	100.0%
42	長崎県	364	325	31	31	9	7	22	93.5%	71.0%
43	熊本県	499	499	6	6	2	2	4	100.0%	66.7%
44	大分県	354	315	12	12	1	1	11	100.0%	91.7%
45	宮崎県	309	309	20	12	3	2	9	91.7%	75.0%
46	鹿児島県	659	659	13	12	2	0	10	83.3%	83.3%
47	沖縄県	138	138	5	3	1	1	2	100.0%	66.7%
	合計	15,724	14,799	602	525	186	117	338	86.7%	64.4%

(※1)建築基準法に関する違反を把握した物件で用途廃止が確認された物件は是正済みの物件数に計上。

それ以外で用途廃止が確認された物件は調査対象物件及び調査済みの物件数から除外。

(※2)一部は正済みの物件数と是正計画提出済みの物件数の合計から重複を除いた物件数。

		調査対象件数 (※1)	調査済みの ものの件数 (※1)	防火設備の状況 (管理の状況含 む)についての 建築基準法令に 関する違反を把 握した物件数 (A)	是正指導中の 物件数	一部は正済み または是正計 画提出済みの 物件数(B) (※2)	是正済みの 物件数(C) (※1)	是正 対応率 (B+C)/A	是正率 C/A
1	北海道	805	707	59	1	0	58	98.3%	98.3%
2	青森県	228	180	7	1	1	6	100.0%	85.7%
3	岩手県	164	164	7	2	0	5	71.4%	71.4%
4	宮城県	263	247	13	0	0	13	100.0%	100.0%
5	秋田県	124	119	15	1	1	14	100.0%	93.3%
6	山形県	124	117	4	0	0	4	100.0%	100.0%
7	福島県	209	200	28	3	3	25	100.0%	89.3%
8	茨城県	382	382	46	6	5	40	97.8%	87.0%
9	栃木県	224	224	8	0	0	8	100.0%	100.0%
10	群馬県	241	241	8	0	0	8	100.0%	100.0%
11	埼玉県	541	541	40	6	3	34	92.5%	85.0%
12	千葉県	496	415	62	16	9	46	88.7%	74.2%
13	東京都	925	887	165	103	36	62	59.4%	37.6%
14	神奈川県	662	653	73	13	6	60	90.4%	82.2%
15	新潟県	149	149	12	0	0	12	100.0%	100.0%
16	富山県	160	160	2	0	0	2	100.0%	100.0%
17	石川県	161	161	13	0	0	13	100.0%	100.0%
18	福井県	118	118	2	0	0	2	100.0%	100.0%
19	山梨県	103	103	7	0	0	7	100.0%	100.0%
20	長野県	209	199	50	15	9	35	88.0%	70.0%
21	岐阜県	299	299	51	10	4	41	88.2%	80.4%
22	静岡県	366	366	43	2	2	41	100.0%	95.3%
23	愛知県	814	498	65	17	10	48	89.2%	73.8%
24	三重県	213	213	10	6	2	4	60.0%	40.0%
25	滋賀県	94	93	23	3	1	20	91.3%	87.0%
26	京都府	292	139	65	5	5	60	100.0%	92.3%
27	大阪府	826	806	175	51	19	124	81.7%	70.9%
28	兵庫県	554	554	47	4	3	43	97.9%	91.5%
29	奈良県	109	103	13	3	2	10	92.3%	76.9%
30	和歌山県	94	94	8	0	0	8	100.0%	100.0%
31	鳥取県	100	100	5	0	0	5	100.0%	100.0%
32	島根県	74	35	9	0	0	9	100.0%	100.0%
33	岡山県	288	288	22	6	6	16	100.0%	72.7%
34	広島県	381	372	59	0	0	59	100.0%	100.0%
35	山口県	342	342	21	5	5	16	100.0%	76.2%
36	徳島県	225	225	24	1	1	23	100.0%	95.8%
37	香川県	194	184	20	1	1	19	100.0%	95.0%
38	愛媛県	296	296	48	5	3	43	95.8%	89.6%
39	高知県	189	189	20	11	0	9	45.0%	45.0%
40	福岡県	1,041	1,041	155	8	4	147	97.4%	94.8%
41	佐賀県	322	322	23	0	0	23	100.0%	100.0%
42	長崎県	364	364	75	28	21	47	90.7%	62.7%
43	熊本県	499	499	48	2	2	46	100.0%	95.8%
44	大分県	354	331	43	11	9	32	95.3%	74.4%
45	宮崎県	309	309	13	1	1	12	100.0%	92.3%
46	鹿児島県	659	659	51	5	3	46	96.1%	90.2%
47	沖縄県	138	128	22	13	10	9	86.4%	40.9%
	合計	15,724	14,816	1,779	365	187	1,414	90.0%	79.5%

(※1) 建築基準法に関する違反を把握した物件で用途廃止が確認された物件は是正済みの物件数に計上。

それ以外で用途廃止が確認された物件は調査対象物件及び調査済みの物件数から除外。

(※2) 一部は正済みの物件数と是正計画提出済みの物件数の合計から重複を除いた物件数。

## 5. 違法貸しルームの違反是正状況に係るフォローアップ調査結果

### (1) 調査時点

令和2年10月21日（前回調査：令和元年10月21日）

### (2) 調査方法

国土交通省より都道府県を通じて全国の特定行政庁に調査を依頼

### (3) 調査対象

国土交通省又は地方公共団体に違法貸しルームの疑いがあると通報があった物件

※「違法貸しルーム」とは、「事業者が入居者の募集を行い、自ら管理等する建築物の全部又は一部に複数の者を居住させる『貸しルーム』で、建築基準法令に違反しているもの」をいう。

### (4) 調査事項

- ・ 建築基準法令への適合状況
- ・ 是正指導の状況（是正済み、一部是正済み、是正計画の提出等）

### (5) 調査結果概要

違反を把握した物件は1,503件で、このうち是正済みの物件は359件。一部是正済みまたは是正計画書提出済みの物件は349件。

前回調査（令和元年10月21日時点）と比べ、是正済みは38件増（321→359件）となった。是正対応率は45.5%（R1年）→47.1%、是正率は21.5%（R1年）→23.9%となった。違反内容としては、火災時における居住者の避難確保に係る規定への違反等が把握された。

（単位：件）

調査対象物件数 <sup>(※1)</sup>	2,109	(2,081)
調査済みの物件数 <sup>(※1)</sup>	1,892	(1,856)
建築基準法違反を把握した物件数 <sup>(※2)</sup> (A)	1,503	(1,489)
是正指導中の物件数	1,126	(1,154)
一部是正済み、または是正計画提出済みの物件数 <sup>(※3)</sup> (B)	349	(357)
是正済みの物件数 (C)	359	(321)
うち貸しルーム閉鎖による是正扱件数	221	(206)
その他 <sup>(※4)</sup>	228	(210)
是正対応率 (B+C)/A	47.1%	(45.5%)
是正率 C/A	23.9%	(21.5%)

括弧内の数字は前回（令和元年10月21日時点）の調査結果。

(※1) 貸しルームとして使用されていない物件を含む。

(※2) 建築基準法関係条例の違反（地方公共団体の条例による制限への違反）を含む。

(※3) 一部是正済みの物件数と是正計画提出済みの物件数の合計から重複を除いた物件数。

(※4) 調査時点から貸しルームとして使用されていない物件数。

(把握した違反の内容)

違反内容	件数	建築基準法違反を把握した物件数(1,503件)に対する割合	違反内容別 是正件数(※6) (うち閉鎖による是正扱件数)
非常用の照明装置関係	1,041 件	68.8 %	312(112) 件
窓先空地関係(建築基準法関係条例)	867 件	57.3 %	226(103) 件
防火上主要な間仕切壁関係	709 件	46.9 %	259(86) 件
居室面積関係(建築基準法関係条例)	489 件	32.3 %	105(61) 件
採光関係	461 件	30.5 %	132(64) 件
上記以外の防火・避難関係規定	560 件	37.0 %	140(66) 件
構造耐力関係規定	50 件	3.3 %	14(8) 件
その他(※5)	411 件	27.2 %	93(52) 件

(※5) 接道関係規定(法第42条、第43条)、手続関係規定(法第6条、法第7条)、建築基準法関係条例の違反。

(※6) それぞれの違反内容のみを是正したもの(一部是正)を含む。

(6) 特定行政庁別調査結果  
別紙5のとおり

都道府県	特定行政庁	調査対象物件数(※1)	調査済みの物件数(※1)	建築基準法違反を把握した物件数(A)(※2)	是正指導中の物件数	一部は是正済みまたは是正計画提出済みの物件数(B)(※3)	是正済みの物件数(C)	その他(※4)	是正対応率(B+C)/A	是正率C/A
北海道	札幌市	7	7	6	0	0	6	0	100.0%	100.0%
	小計	7	7	6	0	0	6	0	100.0%	100.0%
岩手県	盛岡市	1	1	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%
	小計	1	1	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%
宮城県	宮城県	1	1	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%
	仙台市	1	1	0	0	0	0	0	-	-
小計	2	2	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%	
山形県	山形市	2	2	0	0	0	0	2	-	-
	小計	2	2	0	0	0	0	2	-	-
福島県	いわき市	2	2	2	1	1	1	0	100.0%	50.0%
	小計	2	2	2	1	1	1	0	100.0%	50.0%
茨城県	水戸市	1	1	1	1	0	0	0	0.0%	0.0%
	北茨城市	1	1	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%
小計	2	2	2	1	0	1	0	50.0%	50.0%	
栃木県	足利市	2	2	0	0	0	0	0	-	-
	小計	2	2	0	0	0	0	0	-	-
埼玉県	埼玉県	16	15	10	4	2	5	0	70.0%	50.0%
	さいたま市	10	10	7	0	0	7	1	100.0%	100.0%
	川口市	22	14	5	1	1	2	3	60.0%	40.0%
	所沢市	1	1	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%
	越谷市	4	1	0	0	0	0	0	-	-
	草加市	2	2	0	0	0	0	2	-	-
	ふじみ野市	1	1	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%
	新座市	2	2	0	0	0	0	2	-	-
	朝霞市	1	1	0	0	0	0	1	-	-
	小計	59	47	24	5	3	16	9	79.2%	66.7%
	千葉県	千葉県	2	2	2	2	0	0	0	0.0%
千葉市		8	8	5	0	0	5	3	100.0%	100.0%
市川市		8	8	4	4	4	0	2	100.0%	0.0%
船橋市		9	7	6	2	2	4	0	100.0%	66.7%
松戸市		4	4	3	2	0	1	1	33.3%	33.3%
柏市		1	1	1	1	1	0	0	100.0%	0.0%
八千代市		1	1	0	0	0	0	0	-	-
流山市		1	1	0	0	0	0	0	-	-
小計	34	32	21	11	7	10	6	81.0%	47.6%	
東京都	東京都	28	24	14	10	0	4	9	28.6%	28.6%
	千代田区	25	24	19	17	12	2	5	73.7%	10.5%
	中央区	49	38	27	22	7	5	9	44.4%	18.5%
	港区	90	60	40	26	23	14	1	92.5%	35.0%
	新宿区	159	153	133	98	54	35	19	66.9%	26.3%
	文京区	53	48	46	42	0	3	2	6.5%	6.5%
	台東区	94	83	78	65	12	13	3	32.1%	16.7%
	墨田区	26	26	26	23	0	3	0	11.5%	11.5%
	江東区	37	37	33	31	4	2	4	18.2%	6.1%
	品川区	33	31	28	18	10	10	0	71.4%	35.7%
	目黒区	64	59	52	41	29	11	5	76.9%	21.2%
	大田区	76	67	48	47	0	1	12	2.1%	2.1%
	世田谷区	96	78	64	51	13	13	12	40.6%	20.3%
	渋谷区	82	82	67	50	30	17	10	70.1%	25.4%
	中野区	52	52	50	39	10	11	0	42.0%	22.0%
	杉並区	70	57	53	37	27	7	3	64.2%	13.2%
	豊島区	94	93	82	54	10	26	9	43.9%	31.7%
	北区	124	100	69	58	19	10	25	42.0%	14.5%
	荒川区	97	86	73	49	6	24	1	41.1%	32.9%
	板橋区	83	70	62	55	3	7	2	16.1%	11.3%
	練馬区	47	47	40	33	14	7	6	52.5%	17.5%
	足立区	35	32	21	21	0	0	9	0.0%	0.0%
	葛飾区	29	24	17	13	3	4	5	41.2%	23.5%
	江戸川区	19	18	18	17	0	1	0	5.6%	5.6%
	八王子市	5	3	3	1	1	2	0	100.0%	66.7%
	町田市	5	4	3	3	0	0	1	0.0%	0.0%
	府中市	2	2	2	0	0	2	0	100.0%	100.0%
	調布市	2	2	2	0	0	2	0	100.0%	100.0%
	武蔵野市	8	8	3	3	3	0	2	100.0%	0.0%
	三鷹市	11	10	7	3	2	4	3	85.7%	57.1%
	日野市	1	1	0	0	0	0	0	-	-
立川市	6	6	6	5	0	1	0	16.7%	16.7%	
国分寺市	2	2	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%	
西東京市	10	9	9	7	0	2	0	22.2%	22.2%	
小計	1,614	1,436	1,196	939	292	244	157	44.8%	20.4%	



都道府県	特定行政庁	調査対象物件数(※1)	調査済みの物件数(※1)	建築基準法違反を把握した物件数(A)(※2)	是正指導中の物件数			その他(※4)	是正対応率(B+C)/A	是正率C/A
					一部は正済みまたは正計画提出済みの物件数(B)(※3)	是正済みの物件数(C)				
神奈川県	神奈川県	2	2	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%
	横浜市	91	85	71	53	15	16	1	43.7%	22.5%
	川崎市	43	39	31	25	4	6	4	32.3%	19.4%
	相模原市	1	1	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%
	横須賀市	5	5	5	5	0	0	0	0.0%	0.0%
	藤沢市	3	3	2	2	1	0	0	50.0%	0.0%
	鎌倉市	1	0	0	0	0	0	0	-	-
	茅ヶ崎市	1	1	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%
小計	147	136	112	85	20	25	5	40.2%	22.3%	
新潟県	新潟県	1	1	0	0	0	0	0	-	-
	新潟市	3	3	0	0	0	0	0	-	-
小計	4	4	0	0	0	0	0	-	-	
福井県	福井県	1	1	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%
小計	1	1	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%	
山梨県	山梨県	6	6	6	5	0	1	0	16.7%	16.7%
小計	6	6	6	5	0	1	0	16.7%	16.7%	
長野県	長野市	1	1	0	0	0	0	1	-	-
小計	1	1	0	0	0	0	1	-	-	
岐阜県	岐阜市	2	2	2	1	0	1	0	50.0%	50.0%
小計	2	2	2	1	0	1	0	50.0%	50.0%	
静岡県	静岡市	1	1	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%
小計	1	1	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%	
愛知県	名古屋市	20	20	15	10	10	5	2	100.0%	33.3%
	西尾市	1	1	0	0	0	0	1	-	-
小計	21	21	15	10	10	5	3	100.0%	33.3%	
三重県	津市	3	3	3	3	1	0	0	33.3%	0.0%
	松阪市	1	1	0	0	0	0	1	-	-
小計	4	4	3	3	1	0	1	33.3%	0.0%	
京都府	京都市	14	12	11	2	0	9	0	81.8%	81.8%
	宇治市	1	1	0	0	0	0	1	-	-
小計	15	13	11	2	0	9	1	81.8%	81.8%	
大阪府	大阪府	5	5	3	3	3	0	0	100.0%	0.0%
	大阪市	106	106	61	42	7	19	33	42.6%	31.1%
	堺市	4	4	0	0	0	0	0	-	-
	豊中市	2	0	0	0	0	0	0	-	-
	東大阪市	5	3	0	0	0	0	1	-	-
	吹田市	3	3	0	0	0	0	2	-	-
	茨木市	1	1	1	1	0	0	0	0.0%	0.0%
小計	126	122	65	46	10	19	36	44.6%	29.2%	
兵庫県	神戸市	26	18	12	10	2	2	4	33.3%	16.7%
	尼崎市	2	2	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%
	姫路市	2	2	2	1	1	1	0	100.0%	50.0%
	明石市	2	2	0	0	0	0	0	-	-
	西宮市	1	1	1	1	1	0	0	100.0%	0.0%
	加古川市	3	3	1	1	0	0	1	0.0%	0.0%
三田市	1	1	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%	
小計	37	29	18	13	4	5	5	50.0%	27.8%	
奈良県	奈良市	2	2	2	1	1	1	0	100.0%	50.0%
小計	2	2	2	1	1	1	0	100.0%	50.0%	
鳥取県	鳥取市	1	1	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%
小計	1	1	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%	
山口県	宇部市	1	1	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%
小計	1	1	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%	
徳島県	徳島県	1	1	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%
小計	1	1	1	0	0	1	0	100.0%	100.0%	
香川県	高松市	2	2	2	0	0	2	0	100.0%	100.0%
小計	2	2	2	0	0	2	0	100.0%	100.0%	
愛媛県	松山市	2	2	2	1	0	1	0	50.0%	50.0%
小計	2	2	2	1	0	1	0	50.0%	50.0%	
福岡県	福岡市	1	1	0	0	0	0	1	-	-
小計	1	1	0	0	0	0	1	-	-	
長崎県	長崎市	2	2	2	0	0	2	0	100.0%	100.0%
小計	2	2	2	0	0	2	0	100.0%	100.0%	
宮崎県	延岡市	1	1	0	0	0	0	0	-	-
小計	1	1	0	0	0	0	0	-	-	
鹿児島県	鹿児島市	1	1	0	0	0	0	1	-	-
小計	1	1	0	0	0	0	1	-	-	
沖縄県	沖縄県	1	1	1	1	0	0	0	0.0%	0.0%
	那覇市	4	4	4	1	0	3	0	75.0%	75.0%
小計	5	5	5	2	0	3	0	60.0%	60.0%	
合計		2,109	1,892	1,503	1,126	349	359	228	47.1%	23.9%

(※1) 貸しルームとして使用されていない物件を含む。

(※2) 建築基準法関係条例の違反(地方公共団体の条例による制限への違反)を含む。

(※3) 一部は正済みの物件数と正計画提出済みの物件数の合計から重複を除いた物件数。

(※4) 調査時点から貸しルームとして使用されていない物件数。

## 6. 違法設置昇降機の違反是正状況に係るフォローアップ調査結果

### (1) 調査時点

令和2年10月21日（前回調査：令和元年10月21日）

### (2) 調査方法

国土交通省より都道府県を通じて全国の特定行政庁に調査を依頼

### (3) 調査対象

- ・過去に人身事故を起こした違法設置昇降機の製造業者の製品のうち違法設置の疑いがあるものとして国土交通省が把握したもの
- ・国土交通省や特定行政庁に対し、違法設置の疑いがあると情報提供があった昇降機※  
※情報の多くは労働基準監督署の立入検査の際に把握され、厚生労働省から国土交通省に情報提供されたもので、これらの昇降機は、主として工場や倉庫など事業場に設置され業務に使用されている。

### (4) 調査事項

- ・建築基準法令への適合状況
- ・是正指導の状況（是正済み、是正計画の提出、使用停止、当面の安全対策の実施等）

### (5) 調査結果概要

違反を把握した台数は2,854台で、このうち是正済みの台数は1,402台。是正計画が提出されている台数は469台。

前回調査(令和元年10月21日時点)と比べ、是正済みは57件増(1,345→1,402台)となった。是正対応率は64.9% (R1年) →65.6%、是正率は48.3% (R1年) →49.1%となった。

(単位：台)

調査対象台数 <sup>(※1)</sup>	3,062	(3,014)
調査済みの台数	2,967	(2,922)
建築基準法違反を把握した台数(A)	2,854	(2,786)
是正指導中の台数	1,451	(1,441)
使用停止としている台数	749	(709)
当面の安全対策が行われている台数(稼働中のもの) <sup>(※2)</sup>	386	(391)
是正計画提出済みの台数(B)	469	(464)
是正済みの台数 <sup>(※3)</sup> (C)	1,402	(1,345)
是正対応率 (B+C)/A	65.6%	(64.9%)
是正率 C/A	49.1%	(48.3%)

括弧内の数字は前回(令和元年10月21日時点)の調査結果。

(※1) 建築物が除却されたことが確認されたものは、調査対象台数から除外。

(※2) 当面の安全対策(昇降路の囲い及び戸の設置、ドアスイッチ及び施錠装置、乗降禁止の徹底等)を行っている台数。

(※3) 是正指導を行った物件のうち、撤去されたものを含む。

### (6) 都道府県別調査結果

別紙6のとおり

	調査対象台数 (※1)	調査済みの台数	建築基準法違反が判明した台数 (A)	是正状況				是正済みの台数 (C)(※3)	是正対応率 (B+C)/A	是正率 C/A
				是正指導中の台数	使用停止としている台数	当面の安全対策が行われている台数(移動中のもの)(※2)	是正計画提出済みの台数 (B)			
北海道	155	150	149	54	50	3	11	95	71.1%	63.8%
青森県	27	27	27	7	7	0	0	20	74.1%	74.1%
岩手県	6	6	3	0	0	0	0	3	100.0%	100.0%
宮城県	11	11	4	1	0	0	0	3	75.0%	75.0%
秋田県	22	22	22	8	6	1	2	14	72.7%	63.6%
山形県	5	5	5	4	1	3	4	1	100.0%	20.0%
福島県	7	7	7	5	4	0	2	2	57.1%	28.6%
茨城県	75	75	69	20	13	2	3	49	75.4%	71.0%
栃木県	25	25	18	11	8	3	1	7	44.4%	38.9%
群馬県	27	27	25	18	13	4	5	7	48.0%	28.0%
埼玉県	134	129	129	60	37	12	13	69	63.6%	53.5%
千葉県	21	20	14	9	6	3	4	5	64.3%	35.7%
東京都	118	117	111	77	28	41	22	34	50.5%	30.6%
神奈川県	91	78	76	42	9	7	7	28	46.1%	36.8%
新潟県	151	151	138	75	42	19	14	63	55.8%	45.7%
富山県	69	69	67	8	5	0	0	59	88.1%	88.1%
石川県	13	13	10	1	1	0	0	9	90.0%	90.0%
福井県	93	91	88	25	19	6	6	63	78.4%	71.6%
山梨県	61	61	61	42	42	0	4	19	37.7%	31.1%
長野県	36	36	34	12	8	3	11	22	97.1%	64.7%
岐阜県	49	49	48	21	7	4	12	27	81.3%	56.3%
静岡県	306	303	301	138	62	63	82	163	81.4%	54.2%
愛知県	203	201	195	133	43	55	75	62	70.3%	31.8%
三重県	36	36	35	8	5	2	1	28	82.9%	80.0%
滋賀県	43	43	43	31	12	9	16	15	72.1%	34.9%
京都府	157	155	152	89	58	17	35	62	63.8%	40.8%
大阪府	404	350	331	211	76	54	23	121	43.5%	36.6%
兵庫県	155	153	147	65	43	8	2	84	58.5%	57.1%
奈良県	32	31	29	18	9	1	3	11	48.3%	37.9%
和歌山県	17	17	17	11	5	6	3	6	52.9%	35.3%
鳥取県	19	19	19	7	4	3	0	12	63.2%	63.2%
島根県	21	21	20	8	5	3	5	12	85.0%	60.0%
岡山県	101	101	96	41	34	2	12	55	69.8%	57.3%
広島県	51	52	52	32	15	4	27	20	90.4%	38.5%
山口県	11	11	10	7	6	1	5	3	80.0%	30.0%
徳島県	15	15	15	5	0	5	5	10	100.0%	66.7%
香川県	55	55	55	24	21	0	3	31	61.8%	56.4%
愛媛県	42	42	39	20	10	3	5	19	61.5%	48.7%
高知県	9	8	8	5	0	0	0	3	37.5%	37.5%
福岡県	110	110	110	55	15	18	38	55	84.5%	50.0%
佐賀県	14	14	13	8	1	7	0	5	38.5%	38.5%
長崎県	7	6	7	2	1	0	0	4	57.1%	57.1%
熊本県	32	32	31	22	11	10	3	9	38.7%	29.0%
大分県	4	4	4	2	1	1	0	2	50.0%	50.0%
宮崎県	5	5	5	4	2	2	1	1	40.0%	20.0%
鹿児島県	18	18	15	5	4	1	4	10	93.3%	66.7%
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
合計	3,063	2,971	2,854	1,451	749	386	469	1,402	65.6%	49.1%

※1 建築物が除却されたことが確認されたものは、調査対象台数から除く。

※2 当面の安全対策(昇降路の囲い及び戸の設置、ドアスイッチ及び施錠装置、乗降禁止の徹底等)を行っている台数

※3 是正計画が提出されている台数は、使用停止としている台数又は当面の安全対策が行われている台数と、それぞれ一部重複がある。